

U.S. Indicators

発表日: 2020年8月17日(月)

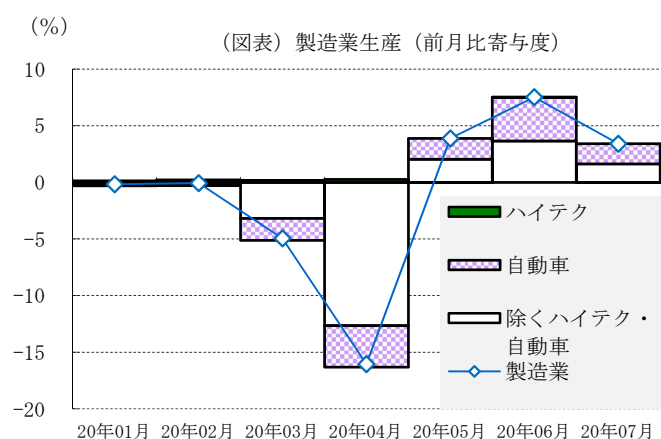
米国 7月の生産は回復継続も鈍いペース

～今後回復傾向を辿るもペースは抑制される見込み～

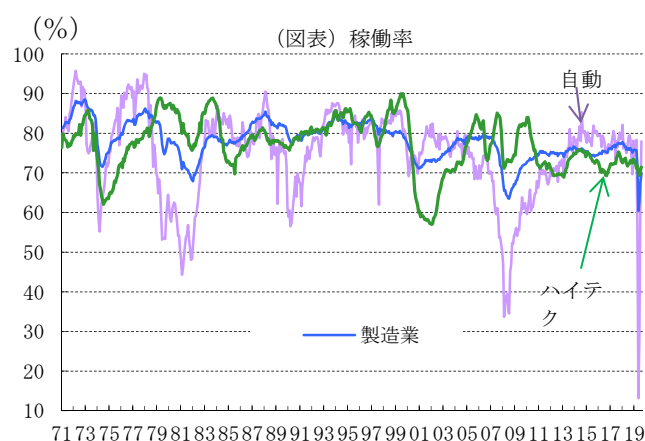
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

7月の鉱工業生産は、前月比+3.0%（6月同+5.7%）と減速したが、市場予想同+3.0%と一致した。ただし、2-6月合計で0.2%p下方修正されており、実態は市場想定よりもやや弱い。公益が工場の稼働率上昇等により前月比+3.3%（6月同+2.0%）と加速したほか、鉱業が原油価格の上昇等を受け前月比+0.8%（6月同▲0.3%）と拡大に転じた。一方、製造業は前月比+3.4%（6月同+7.4%）と減速した。もっとも、製造業は市場予想の同+3.0%を上回ったうえ、2-6月合計で0.2%p上方修正されるなど、自動車主導によって製造業の回復は市場予想を上回っている。

鉱工業の設備稼働率は、70.6%（前月68.5%）と上昇し、市場予想の70.3%を上回った。また、製造業は69.2%（前月66.9%）と大幅に上昇した。



(出所) FRBデータより当社作成



(出所) FRB

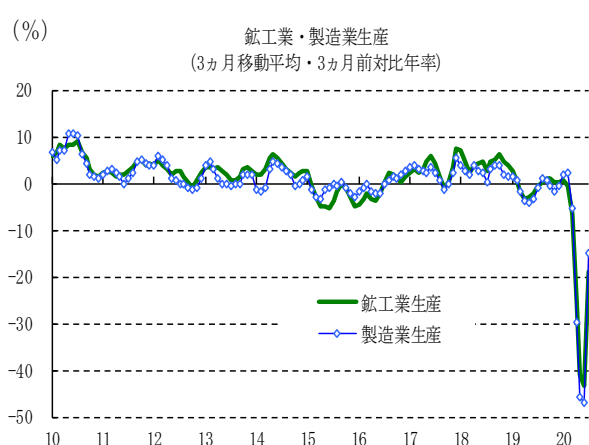
鉱工業生産

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)						設備稼働率		生産能力
	前月比	前年同月比	製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	全産業	製造業 (SIC)	
19/10	▲0.4	(▲0.8)	▲0.6	▲0.2	+0.3	+0.4	▲0.6	▲5.6	+77.0	+74.6	+0.2
19/11	+0.9	(▲0.4)	+0.9	▲0.6	+3.0	+1.9	+0.9	+12.2	+77.6	+75.2	+0.2
19/12	▲0.4	(▲0.8)	+0.2	+0.9	▲5.7	+0.3	+0.2	▲5.0	+77.2	+75.3	+0.2
20/01	▲0.4	(▲0.8)	▲0.1	+1.0	▲4.7	▲0.6	▲0.1	+2.2	+76.9	+75.2	▲0.0
20/02	+0.1	(▲0.2)	▲0.0	▲1.6	+3.6	▲1.4	+0.1	+3.3	+76.9	+75.2	+0.0
20/03	▲4.3	(▲4.6)	▲5.0	▲1.6	▲3.1	+1.2	▲4.9	▲29.2	+73.6	+71.4	+0.0
20/04	▲12.8	(▲16.3)	▲16.0	▲7.0	+1.9	▲2.2	▲15.9	▲76.2	+64.2	+60.0	▲0.0
20/05	+0.9	(▲15.8)	+3.8	▲11.3	▲0.5	▲0.3	+3.7	+111.0	+64.8	+62.3	▲0.0
20/06	+5.7	(▲11.0)	+7.4	▲0.3	+2.0	+2.1	+7.1	+118.3	+68.5	+66.9	▲0.0
20/07	+3.0	(▲8.2)	+3.4	+0.8	+3.3	+1.6	+3.3	+28.3	+70.6	+69.2	▲0.0

(注) カッコ内は前年比

前月比で増加幅が最大だったのは、前月比 28.3%増加した自動車。次いで、航空宇宙・その他輸送機器が前月比+7.5%、その他が同+6.4%、石油・石炭製品が同+5.0%、繊維が同+3.4%、印刷・同サポートが同+3.2%と続いた。一方、前年比で拡大したのは、コンピューター・電子のみ（前年比+2.4%）。

3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率では、鉱工業生産が▲19.0%（前月▲43.2%）、製造業生産が▲15.2%（前月▲47.1%）とともにマイナス幅を縮小しており、悪化の度合いを弱めた。また、前年比で鉱工業生産が▲8.2%、製造業が▲7.7%と減少幅を縮小した。



(出所) FRB



(出所) FRB

米国の生産活動は、新型コロナウイルスのパンデミックを背景とした世界経済の縮小、サプライチェーンの毀損、工場での感染・感染防止、需要の減少を受けた操業停止の広がり、原油価格の急落による石油探査・掘削の減少によって、4月にかけて過去に例のない落ち込みとなった。その後、4月末から5月20日までに全米50州で行動制限が緩和され、工場も再開されたこと等から、米国の生産活動は5、6、7月と回復を続けた。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックによって世界規模で経済活動制限が続いており、米国の生産活動は新型コロナウイルス危機前の水準を大幅に下回っている。

今後の生産活動は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための規制の段階的な緩和を受けた需要の回復により、前月比で拡大を続けると予想される。ただし、新型コロナウイルスの安全な治療薬やワクチンの開発・生産には時間がかかるなか、新型コロナウイルスのパンデミックが続くこと、新型コロナウイルスの感染力が強いことから、ソーシャルディスタンスを考慮した対応を続ける必要がある。このため、長期間に亘って経済活動は制約を受けるとみられ、生産活動の回復も抑制される公算が大きい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

